

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,293,402,451	流動負債	315,121,144
現金預金	830,050,282	支払手形	1,000,000
電子記録債権	1,886,500	工事未払金	111,261,755
完成工事未収入金	341,840,290	電子記録債務	157,120,000
材料・貯蔵品	47,346,909	未払金	11,737,216
未成工事支出金	13,538,074	未払法人税等	195,000
未収入金	46,956,205	賞与引当金	20,400,000
前払費用	2,725,551	未成工事受入金	5,442,173
未収消費税等	8,865,100	役員賞与引当金	7,965,000
仮払消費税等	193,540		
固定資産	426,594,410	固定負債	37,069,033
有形固定資産	168,876,537	退職給付引当金	16,786,533
建物	44,257,591	役員退職慰労引当金	10,282,500
建物付属設備	3,356,965	特別修繕引当金	10,000,000
構築物	1,699,436		
車両運搬具	1	負債合計	352,190,177
工具器具備品	2,876,432	純資産の部	
土地	116,686,112	株主資本	1,366,865,621
無形固定資産	2,856,151	資本金	100,000,000
ソフトウェア	7	利益剰余金	1,266,865,621
商標権	280,239	利益準備金	23,670,000
特許権	2,575,905	その他利益剰余金	1,243,195,621
投資その他の資産	254,861,722	別途積立金	502,000,000
投資有価証券	1,846,300	繰越利益剰余金	741,195,621
出資金	80,000	(うち当期純利益)	(49,130,830)
長期前払費用	1,666,054		
その他投資	2,387,408	評価・換算差額等	941,063
貸倒引当金	△ 907,408	その他有価証券評価差額金	941,063
保険積立金	224,387,196		
繰延税金資産	25,402,172		
		純資産合計	1,367,806,684
資産合計	1,719,996,861	負債及び純資産合計	1,719,996,861

個 別 注 記 表

早水電機工業株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (1) 材料・貯蔵品
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
構築物	15年
工具器具及び備品	3～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア、実用新案権	5年
商標権	10年
特許権	8年
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 特別修繕引当金
本社ビルの劣化修繕に備えるため、当事業年度に見合う概算額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。